

平成24年度決算

財務書類4表

～新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデル～

平成25年12月
新潟県 五泉市

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	3
II. 主要な会計方針.....	5
III. 普通会計の財務書類	9
1. 普通会計とは.....	9
2. 貸借対照表	9
3. 行政コスト計算書	13
4. 純資産変動計算書	16
5. 資金収支計算書.....	17
IV. 連結会計の財務書類	19
1. 連結会計とは.....	19
2. 普通会計と連結会計の比較	20
(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	20
(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較.....	23
3. 連結会計の2期比較	27
(1) 連結貸借対照表の2期比較	27
(2) 連結行政コスト計算書の2期比較.....	29
V. 主な財政分析	32
1. 将来世代負担比率	32
2. 歳入額対資産比率	33
3. 受益者負担比率.....	34
4. 市民1人当たりの財務書類	36
VI. 資料編.....	38

1. 平成 24 年度普通会計財務 4 表	38
(1) 平成 24 年度普通会計貸借対照表	38
(2) 平成 24 年度普通会計行政コスト計算書.....	39
(3) 平成 24 年度普通会計純資産変動計算書.....	40
(4) 平成 24 年度普通会計資金収支計算書	41
2. 平成 24 年度連結会計財務 4 表	42
(1) 平成 24 年度連結会計貸借対照表	42
(2) 平成 24 年度連結会計行政コスト計算書.....	43
(3) 平成 24 年度連結会計純資産変動計算書.....	44
(4) 平成 24 年度連結会計資金収支計算書	45

五泉市の財務書類（新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明）

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

五泉市でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類 4 表を作成し、公表を行っています。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものです。一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得

であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

Ⅱ. 主要な会計方針

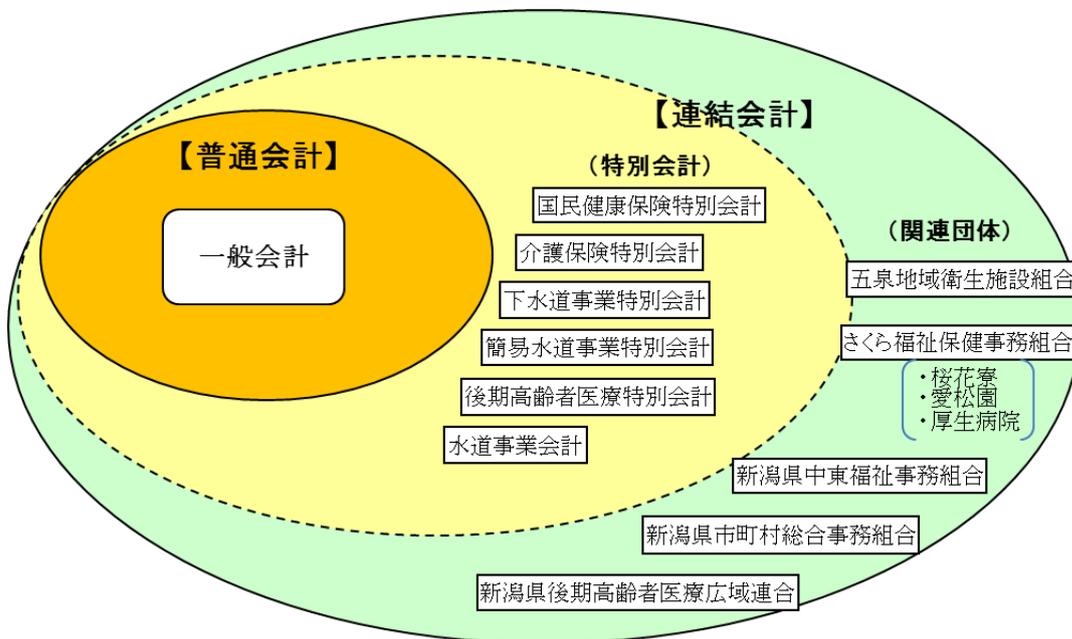
1. 作成する財務書類

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 つの財務書類を作成しています。

2. 対象とする会計及び範囲

4 つの財務書類は、一般会計による「普通会計ベース」と、それに五泉市の全ての会計及び関係する一部事務組合・広域連合を含めた「連結会計ベース」で作成しています。

なお一部事務組合との連結は、規約に基づく経費負担割合等に応じた比例連結を行っています。ただし、経費負担がない場合など経費負担割合によることが合理的でない場合は、構成団体間で協議のうえ合理的な割合を決定しています。



3. 作成基準日…平成 25 年 3 月 31 日

なお連結の対象となる会計・団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定

めのある会計に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計における出納整理期間中にこれらに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

(1) 有形固定資産の評価は、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、昭和 44 年度から平成 24 年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。土地については、減価償却を行っていません。

(2) 売却可能資産については、平成 20 年度より台帳整備を行っています。

5. 売却可能資産の範囲と評価の方法

(1) 売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、市が選定した資産としています。

(2) 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

①土地の評価については、固定資産税評価額を 0.7 で割り返した額を売却可能額とし、物件ごとに個別評価を行っています。評価に当たっては、固定資産評価基準に基づき税務担当部局で採用する評価方法を準用し、下落修正措置を行っている場合についてもこれを準用しています。

②建物の評価については、建物の取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレターを乗じて再調達価額を求め減価償却累計額を控除しています。取得価額が不明な場合は、保険単価及び建物構造別・用途別単価表等を活用して再調達価額を求め、減価償却累計額を控除しています。

6. 債権の回収不能見込額の計上方法

(1) 貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収

の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当り 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（2）長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当り 100 万円以上の債権については個別に回収の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（3）未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷（滞納繰越収入＋不能欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

7. 引当金の計上方法

（1）退職手当引当金は、平成 24 年度末に特別職を含む全職員（平成 24 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

（2）賞与引当金は、平成 25 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 24 年度負担相当額を計上しています。

8. 連結財務書類作成上の相殺消去

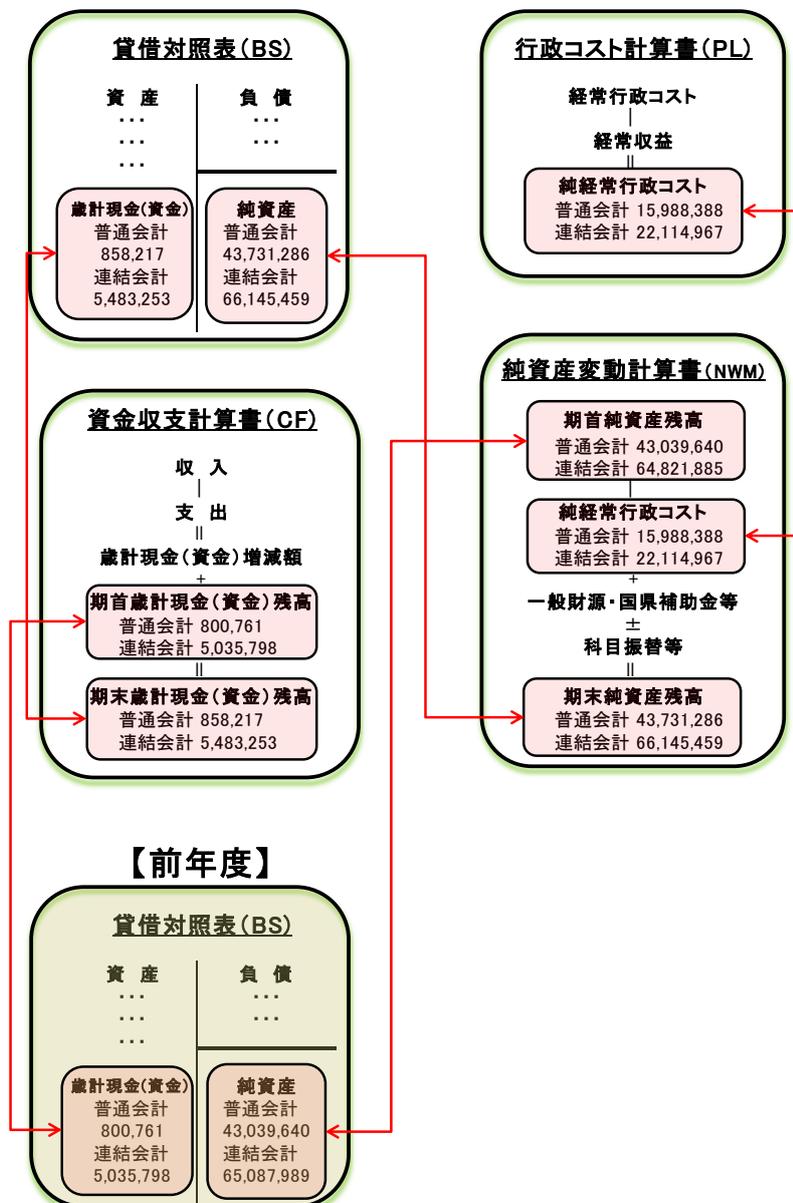
連結の対象となる会計及び団体間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が 100 万円未満のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

9. その他

各表、グラフは端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

財務書類 4 表の関係

下図に示す通り、4表は相互に関連しています。
 なお、図中の数値は、平成24年度決算に基づくものです。



Ⅲ. 普通会計の財務書類

1. 普通会計とは

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。

五泉市の普通会計は、一般会計と同じ範囲です。

2. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金

(1) 貸借対照表

五泉市の平成23年度及び平成24年度の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		平成24年度	平成23年度	差額	負 債		平成24年度	平成23年度	差額
公共資産	有形固定資産	65,754,276	65,599,522	154,754	固定負債	地方債	21,723,110	21,518,211	204,899
	売却可能資産	725,043	573,289	151,754		退職手当引当金	4,347,272	4,319,264	28,008
	小計	66,479,319	66,172,811	306,508		小計	26,070,382	25,837,475	232,907
投資等	投資及び出資金	114,414	113,664	750	流動負債	翌年度償還予定地方債	2,219,255	2,130,517	88,738
	貸付金	204,065	183,597	20,468		翌年度支払予定退職手当	229,165	314,008	△ 84,843
	基金等	2,591,851	2,598,479	△ 6,628		賞与引当金	215,450	218,390	△ 2,940
	長期延滞債権	641,463	760,712	△ 119,249		小計	2,663,870	2,662,915	955
	回収不能見込額	△ 428,151	△ 537,918	109,767		負債合計	28,734,252	28,500,390	233,862
	小計	3,123,642	3,118,534	5,108					
流動資産	現金預金	2,842,687	2,234,876	607,811	純資産		平成24年度	平成23年度	差額
	未収金	19,890	13,809	6,081	純資産合計		43,731,286	43,039,640	691,646
	小計	2,862,577	2,248,685	613,892					
資産合計		72,465,538	71,540,030	925,508	負債及び純資産合計		72,465,538	71,540,030	925,508

(2) 平成24年度貸借対照表の概要

五泉市の平成24年度貸借対照表は、資産が724億6,553万8千円、負債が287億3,425万2千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は437億3,128万6千円となっています。

前年と比較して、資産が9億2,550万8千円、負債が2億3,386万2千円増加しており、純資産については6億9,164万6千円増加しています。

資産合計に対して負債合計は39.7%となっています。このことは資産の約4割が将来の負担により形成されていることを表しています。

①資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、664億7,931万9千円と総資産の91.7%を占めています。

このうち「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

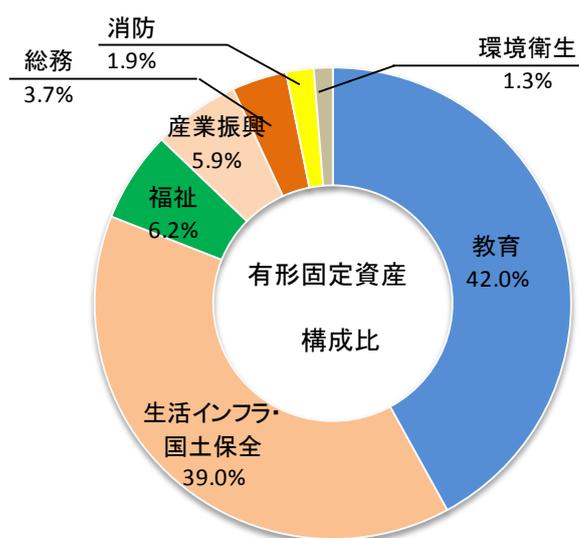
行政目的別に内訳を見ると学校などの「教育」が276億1,909万7千円(42.0%)、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が256億2,563万1千円(39.0%)などとなっています。(表1参照)

なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

<表1>

単位:千円

目的別	有形固定資産
教育	27,619,097
生活インフラ・国土保全	25,625,631
福祉	4,087,516
産業振興	3,888,854
総務	2,451,429
消防	1,235,072
環境衛生	846,677
合計	65,754,276



前年と比較して、公共資産は3億650万8千円(0.5%)増加しています。

主な増加要因は、総合保育園建設事業、愛宕小学校校舎等新築事業などを行ったことによる資産の増加です。

イ) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」や回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ31億2,364万2千円となっています。

「投資及び出資金」は、1億1,441万4千円となっており、財団法人などを通じ

た行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」の内訳は、奨学資金貸付金 2 億 406 万 5 千円となっています。前年と比較して 2,046 万 8 千円(11.1%)増加しています。これは奨学資金貸付金が増加したことによるものです。

「基金等」は、退職手当目的基金や土地開発基金などです。前年と比較して 662 万 8 千円(0.3%)減少しています。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、年度末時点で未収となっている税金等が計上され、28 億 6,257 万 7 千円となっています。

前年と比較して 6 億 1,389 万 2 千円(27.3%)増加しています。主な増加要因は、財政調整基金や減債基金、翌年度への繰越金が増加したことによるものです。

②負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払いや返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含められ、合計 260 億 7,038 万 2 千円となっています。前年と比較して 2 億 3,290 万 7 千円(0.9%)増加しています。これは総合保育園建設事業などによる地方債の償還予定額が増加したことによるものです。

なお、流動負債に計上される翌年度償還予定地方債と合わせた地方債残高の合計額は、239 億 4,236 万 5 千円となっています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で 26 億 6,387 万円となっており、前年と比較して 95 万 5 千円(0.1%)増加しています。これは主に翌年度償還予定地方債が増加し、翌年度支払予定退職手当が減少したことによるものです。

③純資産の部

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

前年と比較して 6 億 9,164 万 6 千円(1.6%)増加しています。

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は損益計算書ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

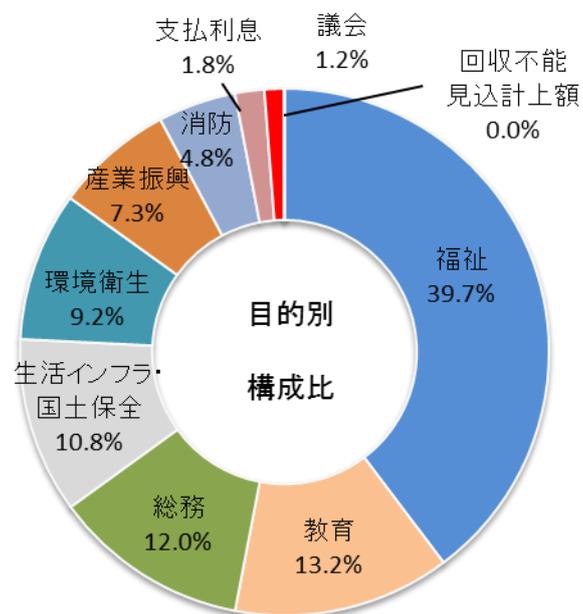
(1) 目的別経常行政コスト

目的別経常行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。平成23年と平成24年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

単位:千円

経常行政コスト(目的別)	平成24年度	平成23年度	差額
生活インフラ・国土保全	1,784,369	1,912,193	△ 127,824
教育	2,186,929	2,281,836	△ 94,907
福祉	6,565,483	6,588,833	△ 23,350
環境衛生	1,516,701	1,541,143	△ 24,442
産業振興	1,201,988	1,327,826	△ 125,838
消防	786,021	818,761	△ 32,740
総務	1,978,696	1,877,369	101,327
議会	195,499	226,682	△ 31,183
支払利息	294,589	332,571	△ 37,982
回収不能見込計上額	5,338	52,517	△ 47,179
その他	3	0	3
経常行政コスト合計	16,515,616	16,959,731	△ 444,115
経常収益			
使用料・手数料	434,433	431,908	2,525
分担金・負担金・寄附金	92,795	101,604	△ 8,809
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	527,228	533,512	△ 6,284
(差引)純経常行政コスト	15,988,388	16,426,219	△ 437,831

平成 24 年度の目的別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、経常行政コストは 4 億 4,411 万 5 千円(2.6%)減少しています。主な減少要因は、主に除雪事業の減による生活インフラ・国土保全の減、緊急雇用創出事業の減による産業振興の減などです。

経常収益は 628 万 4 千円(1.2%)減少しています。これは社会福祉寄附金の減少などによるものです。

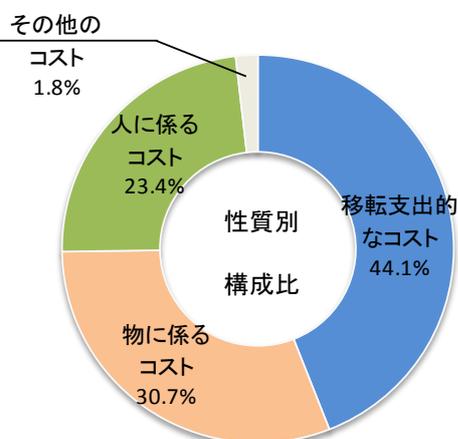
(2) 性質別経常行政コスト

性質別経常行政コストとは、「人件費」、「物件費」、「補助金等」などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。平成23年度と平成24年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成24年度	平成23年度	差額
人に係るコスト	3,866,494	3,998,731	△ 132,237
人件費	3,293,509	3,390,204	△ 96,695
退職手当引当金繰入等	357,535	390,137	△ 32,602
賞与引当金繰入額	215,450	218,390	△ 2,940
物に係るコスト	5,074,210	5,276,215	△ 202,005
物件費	2,640,008	2,739,365	△ 99,357
維持補修費	360,723	491,319	△ 130,596
減価償却費	2,073,479	2,045,531	27,948
移転支出的なコスト	7,274,985	7,299,697	△ 24,712
社会保障給付	3,079,686	3,057,562	22,124
補助金等	1,185,201	1,259,612	△ 74,411
他会計等への支出額	2,594,765	2,482,111	112,654
他団体への公共資産整備補助金等	415,333	500,412	△ 85,079
その他のコスト	299,927	385,088	△ 85,161
支払利息	294,589	332,571	△ 37,982
回収不能見込計上額	5,338	52,517	△ 47,179
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	16,515,616	16,959,731	△ 444,115
経常収益			
使用料・手数料	434,433	431,908	2,525
分担金・負担金・寄附金	92,795	101,604	△ 8,809
経常収益合計	527,228	533,512	△ 6,284
(差引)純経常行政コスト	15,988,388	16,426,219	△ 437,831

平成24年度の性質別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、「人に係るコスト」は1億3,223万7千円(3.3%)減少しています。これは職員数の減少などによるものです。

「物に係るコスト」は2億200万円5千円(3.8%)減少しています。これは除雪費などの減少によるものです。

「移転支的コスト」は2,471万2千円(0.3%)減少しています。これは介護基盤緊急整備特別対策事業補助金などの減によるものです。

「その他のコスト」は8,516万1千円(22.1%)減少しています。これは回収不能見込計上額と支払利息が減少したことによるものです。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(1) 平成23年度と平成24年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

単位:千円			
純資産変動計算書	平成24年度	平成23年度	差額
期首純資産残高	43,039,640	42,849,877	189,763
純経常行政コスト	△ 15,988,388	△ 16,426,219	437,831
一般財源			
地方税	5,328,761	5,206,587	122,174
地方交付税	7,328,113	6,968,596	359,517
その他行政コスト充当財源	1,065,928	1,119,602	△ 53,674
補助金等受入	3,091,885	3,458,032	△ 366,147
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 168,121	△ 205,555	37,434
公共資産除売却損益	2,553	1,070	1,483
投資損失	0	△ 263	263
資産評価替えによる変動額	36,568	68,343	△ 31,775
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 5,653	△ 430	△ 5,223
期末純資産残高	43,731,286	43,039,640	691,646

(2) 平成 24 年度純資産変動計算書の概要

五泉市の平成 24 年度の「期末純資産残高」は 437 億 3,128 万 6 千円となり、前年度から 6 億 9,164 万 6 千円(1.6%)増加しました。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

5. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1 年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の 3 つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 平成 23 年度と平成 24 年度の資金収支計算書を比較すると次のようになります。

単位:千円

資金収支計算書	平成24年度	平成23年度	差額
1 経常的収支	4,122,158	3,712,938	409,220
支出合計	13,729,795	14,024,748	△ 294,953
収入合計	17,851,953	17,737,686	114,267
2 公共資産整備収支	△ 910,299	△ 927,473	17,174
支出合計	2,830,399	2,766,686	63,713
収入合計	1,920,100	1,839,213	80,887
3 投資・財務的収支	△ 3,154,403	△ 2,650,680	△ 503,723
支出合計	4,121,495	3,942,870	178,625
収入合計	967,092	1,292,190	△ 325,098

	平成24年度	平成23年度	差額
当年度歳計現金増減額	57,456	134,785	△ 77,329
期首歳計現金残高	800,761	665,976	134,785
期末歳計現金残高	858,217	800,761	57,456

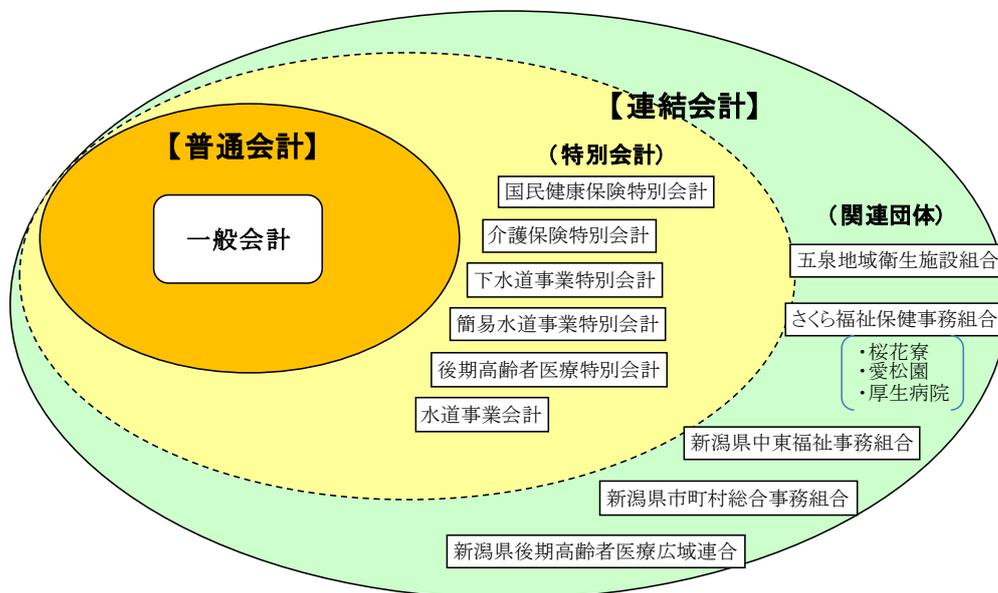
(2) 平成 24 年度資金収支計算書の概要

五泉市の平成 24 年度資金収支計算書は、経常的収支額が 41 億 2,215 万 8 千円、公共資産整備収支額が△9 億 1,029 万 9 千円、投資・財務的収支額が△31 億 5,440 万 3 千円となった結果、当年度歳計現金増減額は 5,745 万 6 千円となりました。当年度期末歳計現金残高は、前年度から 5,745 万 6 千円増加し 8 億 5,821 万 7 千円となっています。

IV. 連結会計の財務書類

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や特別会計、五泉市が加入している一部事務組合・広域連合などを一つの行政サービスの実施主体とみなして連結した会計で、下図の全てが連結の範囲です。



五泉市の平成24年度連結貸借対照表は、資産が1,186億4,180万5千円、負債が524億9,634万6千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は661億4,545万9千円となっています。

普通会計と比較して、資産が461億7,626万7千円、負債が237億6,209万4千円増加しており、純資産については224億1,417万3千円増加しています。

資産合計に対して負債合計は44.2%となっています。このことは資産の半分近くが将来の負担により形成されていることを表しており、普通会計に比べて4.5%高くなっています。

①資産の部

ア) 公共資産

「有形固定資産」は普通会計に比べて418億8,459万8千円増加しました。

行政目的別に内訳を見ると「生活インフラ・国土保全」が全体の49.2%を占め、下水道事業が保有する管渠などの有形固定資産を合算したことにより、普通会計に比べて大きくなっています。以下、「教育」が25.7%、「環境衛生」が13.9%となっています。「環境衛生」のための有形固定資産が増加したのは、主に水道事業が所有する管渠などや、さくら福祉保健事務組合（病院事業）及び五泉地域衛生施設組合が所有する有形固定資産を合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は普通会計に比べて13億6,736万5千円増加しました。

「基金等」が12億661万3千円増加したのは、主にさくら福祉保健事務組合（桜花寮）、新潟県中東福祉事務組合などの基金を合算したことによるものです。

「長期延滞債権」が3億7,926万5千円増加したのは、主に国民健康保険の長期延滞保険税を合算したことによるものです。

「回収不能見込額」が2億1,884万8千円増加したのは、主に国民健康保険の保険税の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産は29億2,326万1千円増加しました。

「資金」が26億4,056万6千円増加したのは、各会計・一部事務組合が保有する現金や財政調整基金等を合算したことによるものです。

「未収金」が2億7,491万2千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の未収金1億4,268万7千円と水道事業の未収金1億906万9千円など出納整理期間の定めのない会計・団体を合算したことによるものです。

②負債の部

負債合計は普通会計に比べて 237 億 6,209 万 4 千円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は 220 億 3,644 万 6 千円増加しました。

「地方公共団体地方債」が 194 億 2,216 万 5 千円増加したのは、下水道事業の地方債 161 億 6,088 万 8 千円、水道事業の地方債 22 億 3,782 万 4 千円などを合算したことによるものです。

「関係団体地方債」が 19 億 4,510 万円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債 16 億 4,638 万 3 千円、五泉地域衛生施設組合の地方債 1 億 6,665 万 4 千円などを合算したことによるものです。

「引当金」が 6 億 6,918 万 1 千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合の退職手当等引当金などを合算したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は普通会計に比べて 17 億 2,564 万 8 千円増加しました。

「翌年度償還予定地方債」が 13 億 5,617 万 6 千円増加したのは、下水道事業の 12 億 1,176 万 3 千円など、各公営事業会計・一部事務組合の翌年度償還予定地方債を合算したことによるものです。

「未払金」が 2 億 9,150 万円増加したのは、出納整理期間の定めのない水道事業の未払金 1 億 7,061 万 3 千円とさくら福祉保健事務組合（病院事業）の未払金 1 億 2,088 万 7 千円を合算したことによるものです。

③純資産の部

純資産合計は普通会計に比べて 224 億 1,417 万 3 千円増加しました。

なお、普通会計と他の連結対象団体の取引から生じた債権・債務は相殺消去しています。

(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

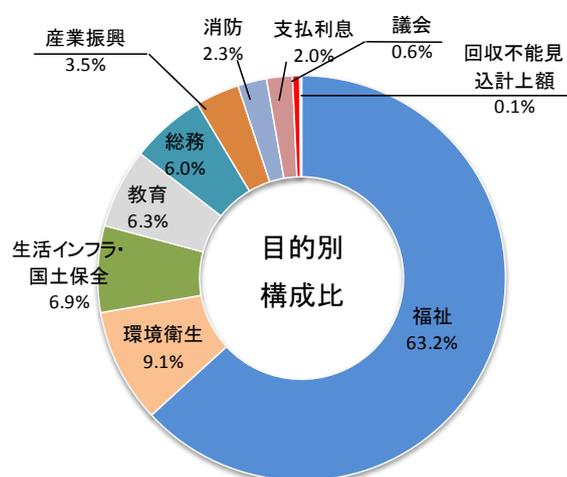
次に、行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

・連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	連結会計	普通会計	差額
生活インフラ・国土保全	2,382,405	1,784,369	598,036
教育	2,186,929	2,186,929	0
福祉	21,784,524	6,565,483	15,219,041
環境衛生	3,138,730	1,516,701	1,622,029
産業振興	1,201,988	1,201,988	0
消防	788,495	786,021	2,474
総務	2,054,892	1,978,696	76,196
議会	196,302	195,499	803
支払利息	705,538	294,589	410,949
回収不能見込計上額	49,260	5,338	43,922
その他	24	3	21
経常行政コスト合計	34,489,087	16,515,616	17,973,471
経常収益			
使用料・手数料	491,519	434,433	57,086
分担金・負担金・寄附金	6,642,766	92,795	6,549,971
保険料	2,540,585	0	2,540,585
事業収益	2,536,822	0	2,536,822
その他特定行政サービス収入	162,428	0	162,428
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	12,374,120	527,228	11,846,892
(差引)純経常行政コスト	22,114,967	15,988,388	6,126,579

連結目的別経常行政コスト

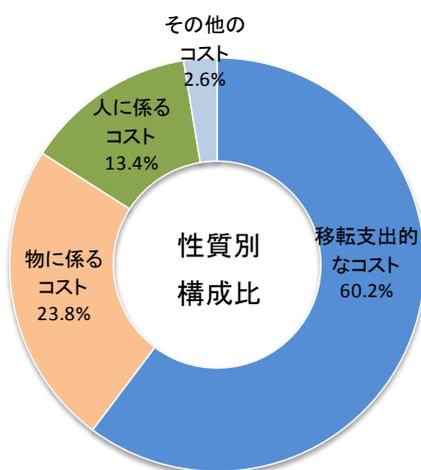


・連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	連結会計	普通会計	差額
人に係るコスト	4,607,777	3,866,494	741,283
人件費	4,162,908	3,293,509	869,399
退職手当引当金繰入等	186,545	357,535	△ 170,990
賞与引当金繰入額	258,324	215,450	42,874
物に係るコスト	8,206,636	5,074,210	3,132,426
物件費	4,204,959	2,640,008	1,564,951
維持補修費	494,425	360,723	133,702
減価償却費	3,507,252	2,073,479	1,433,773
移転支出的なコスト	20,781,396	7,274,985	13,506,411
社会保障給付	17,610,736	3,079,686	14,531,050
補助金等	2,596,535	1,185,201	1,411,334
他会計等への支出額	0	2,594,765	△ 2,594,765
他団体への公共資産整備補助金等	574,125	415,333	158,792
その他のコスト	893,278	299,927	593,351
支払利息	705,538	294,589	410,949
回収不能見込計上額	49,260	5,338	43,922
その他行政コスト	138,480	0	138,480
経常行政コスト合計	34,489,087	16,515,616	17,973,471
経常収益			
使用料・手数料	491,519	434,433	57,086
分担金・負担金・寄附金	6,642,766	92,795	6,549,971
保険料	2,540,585	0	2,540,585
事業収益	2,536,822	0	2,536,822
その他特定行政サービス収入	162,428	0	162,428
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	12,374,120	527,228	11,846,892
(差引)純経常行政コスト	22,114,967	15,988,388	6,126,579

連結性質別経常行政コスト



連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比べて179億7,347万1千円増加しました。

① 目的別行政コスト

「福祉」の行政コストは、全体の63.2%を占めており、普通会計に比べて152億1,904万1千円増加しています。これは主に国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療広域連合の行政コストを合算したことによるものです。

「環境衛生」の行政コストが16億2,202万9千円増加したのは、主に水道事業、さくら福祉保健事務組合（病院事業）、五泉地域衛生施設組合の行政コストを合算したことによるものです。

「支払利息」が4億1,094万9千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合が発行した地方債の支払利息を合算したことによるものです。

② 性質別行政コスト

「人に係るコスト」が7億4,128万3千円増加したのは、主に水道事業の人件費2億3,234万7千円とさくら福祉保健事務組合（愛松園）の人件費1億5,710万9千円を合算したことによるものです。

「物に係るコスト」が31億3,242万6千円増加したのは、主にさくら福祉保健事務組合（病院事業）の物件費7億2,248万4千円、五泉地域衛生施設組合の物件費2億7,585万5千円、水道事業の物件費1億2,593万6千円を合算したこと、又、下水道事業の減価償却費8億4,017万7千円、水道事業の減価償却費3億198万5千円、五泉地域衛生施設組合の減価償却費1億4,754万8千円を合算したことによるものです。

「移転支出的なコスト」が135億641万円1千円増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合の保険給付費54億4,366万1千円、介護保険事業51億9,394万7千円、国民健康保険事業38億4,761万2千円を合算したこと、又、国民健康保険事業と後期高齢者医療の補助金等を合算したことによるものです。他会計等への支出額が25億9,476万5千円減少したのは、会計間・団体間の内部取引を相殺消去したことによるものです。

「その他のコスト」が5億9,335万1千円増加したのは、支払利息と回収不能見込計上額が増加したことによるものです。

③ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、普通会計と比べて118億4,689万2千円増加しました。

「分担金・負担金・寄附金」が65億4,997万1千円増加したのは、主に国民健康保

険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合の交付金収入を合算したことによるものです。

「保険料」が25億4,058万5千円計上されているのは、主に国民健康保険事業の保険料収入12億2,319万4千円、介護保険事業の保険料収入9億9,746万6千円、後期高齢者医療の保険料3億296万円を合算したことによるものです。

「事業収益」が25億3,682万2千円計上されているのは、主に水道事業の事業収益9億8,661万1千円、さくら福祉保健事務組合（病院事業）8億4,863万5千円、下水道事業4億4,457万9千円を合算したことによるものです。

「その他特定行政サービス収入」が1億6,242万8千円計上されているのは、各公営事業会計・一部事務組合の雑収入等を合算したことによるものです。

なお、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は相殺消去していません。

3. 連結会計の2期比較

(1) 連結貸借対照表の2期比較

五泉市の連結会計の状況を分析するもう一つの方法として、前年との比較することが効果的です。そこで、平成23年度と平成24年度の連結貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		平成24年度	平成23年度	差額	負 債		平成24年度	平成23年度	差額
公共資産	有形固定資産	107,638,874	106,731,360	907,514	固定負債	地方公共団体地方債	41,145,275	40,498,935	646,340
	無形固定資産	1,043	1,043	0		関係団体地方債	1,945,100	1,921,826	23,274
	売却可能資産	725,043	573,289	151,754		引当金	5,016,453	4,984,840	31,613
	小計	108,364,960	107,305,692	1,059,268		小計	48,106,828	47,405,601	701,227
投資等	投資及び出資金	114,749	113,999	750	流動負債	翌年度償還予定地方債	3,575,431	3,474,100	101,331
	貸付金	204,065	183,597	20,468		短期借入金	0	79,922	△ 79,922
	基金等	3,798,464	3,614,202	184,262		未払金	291,500	611,762	△ 320,262
	長期延滞債権	1,020,728	1,140,048	△ 119,320		翌年度支払予定退職手当	229,165	314,008	△ 84,843
	回収不能見込額	△ 646,999	△ 742,841	95,842		賞与引当金	258,323	260,976	△ 2,653
	小計	4,491,007	4,309,005	182,002		その他	35,099	48,080	△ 12,981
流動資産	資金	5,483,253	5,035,798	447,455	小計	4,389,518	4,788,848	△ 399,330	
	未収金	309,128	358,335	△ 49,207	負債合計	52,496,346	52,194,449	301,897	
	販売用不動産	0	266,104	△ 266,104	純資産				
	その他	19,570	32,303	△ 12,733	純資産合計	66,145,459	65,087,989	1,057,470	
	回収不能見込額	△ 26,113	△ 24,799	△ 1,314	負債及び純資産合計				
	小計	5,785,838	5,667,741	118,097	負債及び純資産合計	118,641,805	117,282,438	1,359,367	
資産合計	118,641,805	117,282,438	1,359,367						

①資産の部

五泉市の平成24年度連結貸借対照表の資産合計は、前年と比べて13億5,936万7千円増加しました。

ア) 公共資産

「有形固定資産」は前年に比べて9億751万4千円増加しました。

これは、総合保育園建設事業、愛宕小学校校舎等新築事業などによる資産の増加と、減価償却に伴う資産の減少の差引です。

イ) 投資等

投資等は前年に比べて1億8,200万2千円増加しました。

ウ) 流動資産

流動資産は前年に比べて1億1,809万7千円増加しました。

「資金」が4億4,745万5千円増加したのは、一般会計と介護保険特別会計などの資金の増加によるものです。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、前年に比べて3億189万7千円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は前年に比べて7億122万7千円増加しました。

「地方公共団体地方債」が6億4,634万円増加したのは、総合保育園建設事業に伴う地方債が増加したことが主な要因です。

「関係団体地方債」が2,327万4千円増加したのは、五泉地域衛生施設組合の地方債が1億3,560万1千円増加したこと、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債が1億1,051万7千円減少したことが主な要因です。

「引当金」が3,161万3千円増加したのは、退職手当等引当金が3,161万3千円増加したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は3億9,933万円減少しました。

「翌年度償還予定地方債」が1億133万1千円増加したのは、一般会計の翌年度償還予定額が8,873万8千円増加したことなどによるものです。

「翌年度支払予定退職手当」が8,484万3千円減少したのは、退職金を減額したことによるものです。

③純資産の部

連結貸借対照表の純資産合計は、前年に比べて10億5,747万円増加しました。

(2) 連結行政コスト計算書の2期比較

次に、連結行政コスト計算書について、平成23年度と平成24年度を比較すると次のようになります。

- ・2期比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位:千円

経常行政コスト(目的別)	平成24年度	平成23年度	差額
生活インフラ・国土保全	2,382,405	2,385,456	△ 3,051
教育	2,186,929	2,281,836	△ 94,907
福祉	21,784,524	21,687,429	97,095
環境衛生	3,138,730	3,034,770	103,960
産業振興	1,201,988	1,315,057	△ 113,069
消防	788,495	825,300	△ 36,805
総務	2,054,892	1,975,398	79,494
議会	196,302	227,499	△ 31,197
支払利息	705,538	770,710	△ 65,172
回収不能見込計上額	49,260	102,121	△ 52,861
その他	24	20	4
経常行政コスト合計	34,489,087	34,605,596	△ 116,509
経常収益			
使用料・手数料	491,519	486,871	4,648
分担金・負担金・寄附金	6,642,766	6,470,963	171,803
保険料	2,540,585	2,315,153	225,432
事業収益	2,536,822	2,556,800	△ 19,978
その他特定行政サービス収入	162,428	116,074	46,354
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	12,374,120	11,945,861	428,259
(差引)純経常行政コスト	22,114,967	22,659,735	△ 544,768

・ 2期比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成24年度	平成23年度	差額
人に係るコスト	4,607,777	4,970,656	△ 362,879
人件費	4,162,908	4,299,197	△ 136,289
退職手当引当金繰入等	186,545	410,482	△ 223,937
賞与引当金繰入額	258,324	260,977	△ 2,653
物に係るコスト	8,206,636	8,216,702	△ 10,066
物件費	4,204,959	4,122,832	82,127
維持補修費	494,425	628,048	△ 133,623
減価償却費	3,507,252	3,465,822	41,430
移転支出的なコスト	20,781,396	20,357,214	424,182
社会保障給付	17,610,736	17,187,437	423,299
補助金等	2,596,535	2,588,726	7,809
他会計等への支出額	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	574,125	581,051	△ 6,926
その他のコスト	893,278	1,061,024	△ 167,746
支払利息	705,538	770,710	△ 65,172
回収不能見込計上額	49,260	102,121	△ 52,861
その他行政コスト	138,480	188,193	△ 49,713
経常行政コスト合計	34,489,087	34,605,596	△ 116,509
経常収益			
使用料・手数料	491,519	486,871	4,648
分担金・負担金・寄附金	6,642,766	6,470,963	171,803
保険料	2,540,585	2,315,153	225,432
事業収益	2,536,822	2,556,800	△ 19,978
その他特定行政サービス収入	162,428	116,074	46,354
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	12,374,120	11,945,861	428,259
(差引)純経常行政コスト	22,114,967	22,659,735	△ 544,768

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、前年と比べて1億1,650万9千円減少しました。

① 目的別行政コスト

「教育」の行政コストが9,490万7千円減少したのは、主に教育に係る人件費が減少したことによるものです。

「福祉」の行政コストが9,709万5千円増加したのは、主に国民健康保険事業の保険給付費が増加したことによるものです。

「産業振興」の行政コストが1億1,306万9千円減少したのは、主に国の緊急雇用創出事業に係る物件費が減少したことによるものです。

② 性質別行政コスト

「人に係るコスト」が 3 億 6,287 万 9 千円減少したのは、職員数の減少などによるものです。

「物に係るコスト」が 1,006 万 6 千円減少したのは、除雪事業に係る経費の減少が主な要因です。

「移転支出的なコスト」が 4 億 2,418 万 2 千円増加したのは、主に介護保険事業の保険給付費が増加したことによるものです。

「その他のコスト」が 1 億 6,774 万 6 千円減少したのは、回収不能見込計上額と支払利息が減少したことによるものです。

③ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、前年と比べて 4 億 2,825 万 9 千円増加しました。

V. 主な財政分析

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日付「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標や市民1人当たりで算定すると、次のとおりになります。

1. 将来世代負担比率

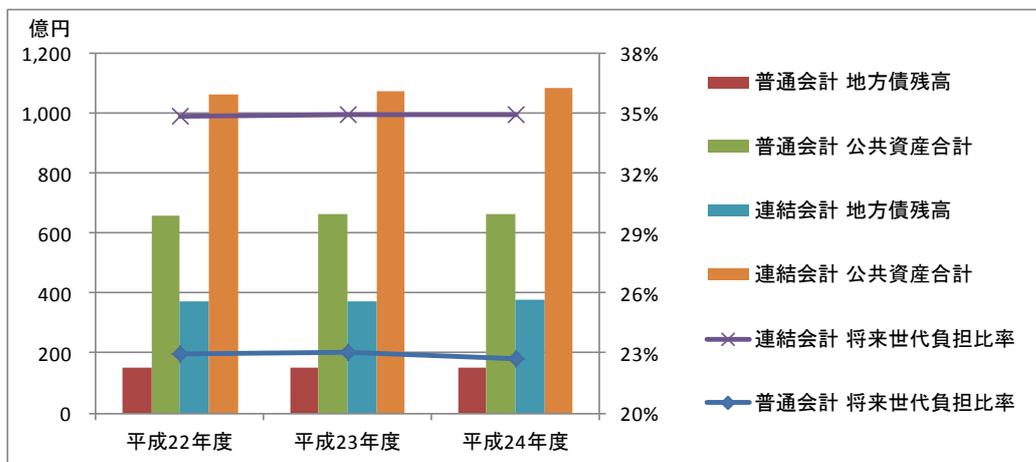
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成相当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産}$$

地方債残高：「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、積立金、基金に対する繰出金のいずれの財源にもならないもの【退職手当債、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債など】は除く）（BS）

公共資産：「公共資産合計」（BS）

		単位：千円		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	将来世代負担比率	23.0%	23.0%	22.7%
	地方債残高	15,143,424	15,230,259	15,113,397
	公共資産合計	65,953,552	66,172,811	66,479,319
連結会計	将来世代負担比率	34.9%	34.9%	34.9%
	地方債残高	37,055,851	37,476,392	37,836,838
	公共資産合計	106,186,042	107,305,692	108,364,960



将来世代負担比率は、普通会計、連結会計とも前年とほぼ同率で推移しています。なお、普通会計に比べて連結会計の将来世代負担比率が高いのは、下水道事業の比率・地方債残高とも高いことが大きな要因となっています。

2. 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。この比率が高いほど五泉市の資産の整備が進んでいると考えられますが、逆に整備した資産の維持管理費や今後の修繕・建て替え等に費用が必要となるとも言えます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

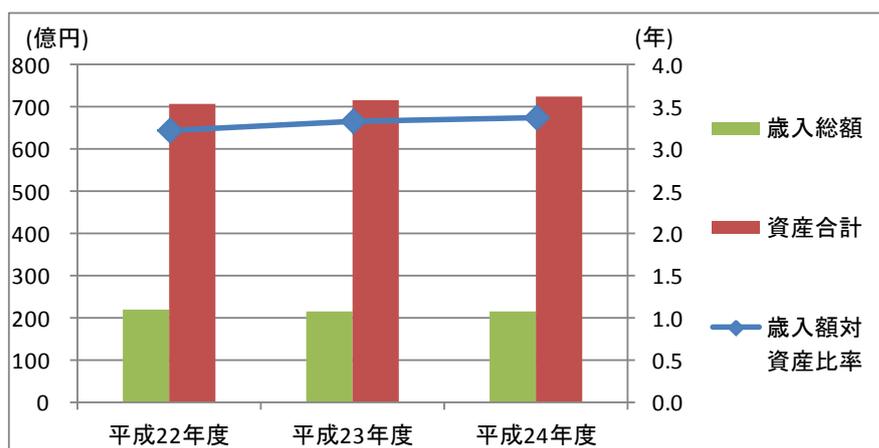
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計：「資産合計」(BS)

歳入総額：各会計・団体の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計
(ただし、連結会計における内部取引については、収入から控除しています) (CF)

単位：千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	歳入額対資産比率	3.2	3.3	3.4
	資産合計	70,874,758	71,540,030	72,465,538
	歳入総額	21,951,115	21,535,065	21,539,906



普通会計の歳入額対資産比率は、0.1年増加しています。資産合計、歳入総額ともに増加しています。

3. 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。五泉市の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、事業別に算定することで、受益者負担の割合を分析することができます。

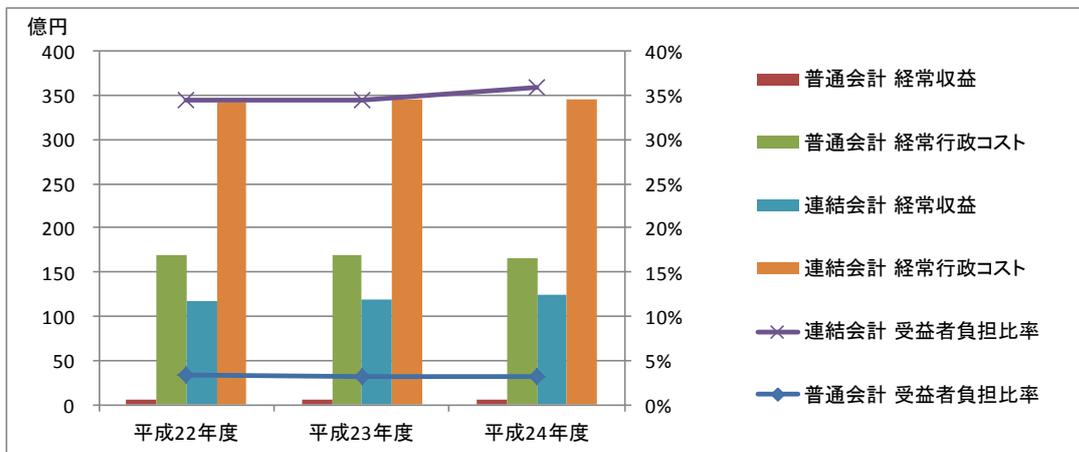
$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

経常収益：経常収益合計（PL）

経常行政コスト：経常行政コスト合計（PL）

受益者負担比率（経年比較）

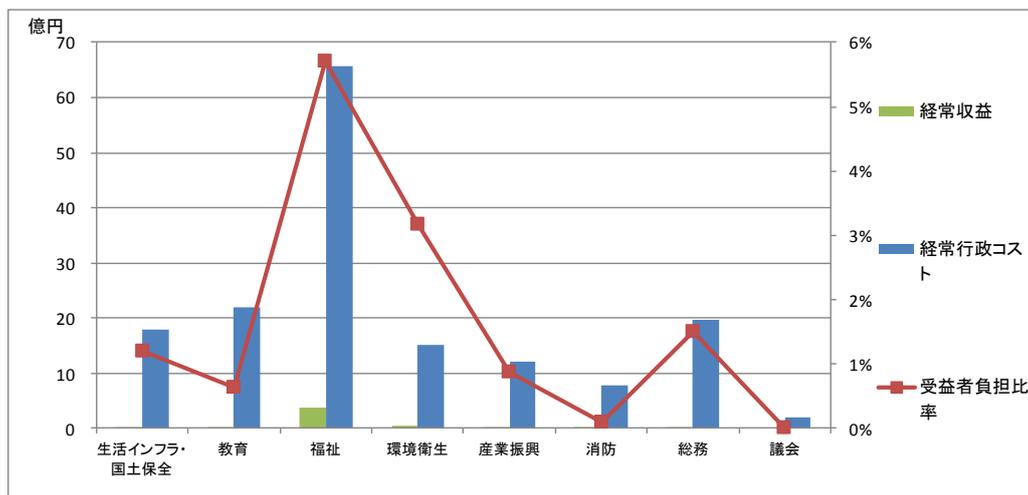
		単位：千円		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	受益者負担比率	3.3%	3.1%	3.2%
	経常収益	558,167	533,512	527,228
	経常行政コスト	16,845,621	16,959,731	16,515,616
連結会計	受益者負担比率	34.4%	34.5%	35.9%
	経常収益	11,764,787	11,945,861	12,374,120
	経常行政コスト	34,219,224	34,605,596	34,489,087



前年と比較して受益者負担比率は、普通会計は0.1%増加し、連結会計は1.4%増加しています。普通会計に比べて連結会計の受益者負担比率が高いのは、保険事業や病院事業など保険料収入や診療報酬などの特定の収入がある事業を連結したためです。

受益者負担比率（平成 24 年度普通会計：目的別）

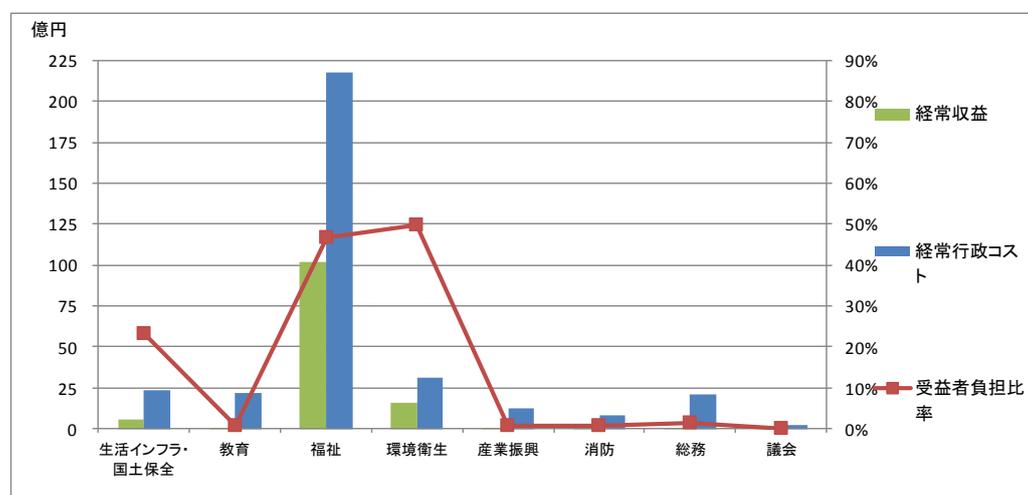
	単位:千円							
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	1.2%	0.6%	5.7%	3.2%	0.9%	0.1%	1.5%	0.0%
経常収益	21,612	14,074	374,947	48,069	10,548	788	29,913	0
経常行政コスト	1,784,369	2,186,929	6,565,483	1,516,701	1,201,988	786,021	1,978,696	195,499



普通会計で受益者負担割合が最も高いのは「福祉」の 5.7%であり、これは主に保育園の保護者負担金によるものです。その他の部門では、0%から 3.2%と全体的に受益者負担は低くなっています。言いかえれば「地方税」や「地方交付税」でこれらの経費が賄われているとも言えます。

受益者負担比率（平成 24 年度連結会計：目的別）

	単位:千円							
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	23.2%	0.6%	46.7%	49.9%	0.9%	0.9%	1.4%	0.0%
経常収益	552,648	14,074	10,165,484	1,564,807	10,548	6,911	29,160	0
経常行政コスト	2,382,405	2,186,929	21,784,524	3,138,730	1,201,988	788,495	2,054,892	196,302



連結会計では、「環境衛生」が49.9%、ついで「福祉」が46.7%と受益者負担比率が高くなっています。これは「環境衛生」では、五泉地域衛生施設組合とさくら福祉保健事務組合（病院事業）など特定の収入が見込まれる団体を連結したことによるものです。

同様に「福祉」では、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業などが連結されたことにより受益者負担比率が高くなっています。

4. 市民1人当たりの財務書類

3月31日現在の住民基本台帳人口により、普通会計の財務書類を市民1人当たり置き換えたものです。

- ・平成22年度人口 55,754 人（平成23年3月31日現在）
- ・平成23年度人口 55,052 人（平成24年3月31日現在）
- ・平成24年度人口 54,556 人（平成25年3月31日現在）

(1) 1人当たり貸借対照表

五泉市の資産を市民1人当たりで平均すると132万8千円、負債を市民1人当たりで平均すると52万7千円です。

平成22年度から平成24年度の市民1人当たりの貸借対照表を比較すると次のとおりです。

				単位:千円			
資 産	平成22年度	平成23年度	平成24年度	負 債	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産	1,183	1,202	1,219	固定負債	457	469	478
投資等	53	57	57	流動負債	45	49	49
流動資産	35	41	52	負債合計	502	518	527
				純資産	769	782	801
資産合計	1,271	1,300	1,328	負債及び純資産合計	1,271	1,300	1,328

(2) 1人当たりの行政コスト計算書

五泉市の1年間の行政コストを市民1人当たりで平均すると30万3千円、行政サービス収入を市民1人当たりで平均すると1万円です。市民1人当たりの行政コスト計算書は次のとおりです。

単位: 千円

経常行政コスト(性質別)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人に係るコスト	72	72	71
物に係るコスト	87	95	93
移転支出的なコスト	135	131	133
その他のコスト	8	7	6
経常行政コスト合計	302	305	303
経常収益	10	10	10
(差引)純経常行政コスト	292	295	293

(2) 平成24年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
 自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】													（単位：千円）	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	3,293,509	19.9%	114,684	563,477	821,195	150,518	237,978	536,398	703,605	165,753			1	
(1) 人件費														
(2) 退職手当引当金繰入等	357,535	2.2%	△ 1,132	△ 45,155	△ 42,387	15,529	△ 27,817	△ 323	457,492	1,327			1	
(3) 賞与引当金繰入額	215,450	1.3%	7,502	36,861	53,720	9,846	15,561	35,089	46,027	10,843			1	
小計	3,866,494	23.4%	121,054	555,183	832,528	175,893	225,622	571,164	1,207,124	177,923			3	
(1) 物件費	2,640,008	16.0%	76,416	755,188	488,345	527,204	228,846	88,325	461,735	13,949			0	
(2) 維持補修費	360,723	2.2%	269,363	34,290	14,574	7,003	7,327	9,751	18,396	19				
(3) 減価償却費	2,073,479	12.6%	621,601	713,893	188,109	55,309	244,818	87,527	162,222					
小計	5,074,210	30.7%	967,380	1,503,371	691,028	589,516	480,991	185,603	642,353	13,968			0	
(1) 社会保険給付	3,079,686	18.6%		50,794	2,903,380	125,512								
(2) 補助金等	1,185,201	7.2%	6,930	77,581	170,818	566,569	220,703	20,224	118,768	3,608			0	
(3) 他会計等への支出額	2,594,765	15.7%	673,910	0	1,877,638	34,187	0	9,030	0	0			0	
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	415,333	2.5%	15,095	0	90,091	25,024	274,672	0	10,451				0	
小計	7,274,985	44.0%	695,935	128,375	5,041,927	751,292	495,375	29,254	129,219	3,608			0	
(1) 支払利息	294,589	1.8%								294,589				
(2) 回収不能見込計上額	5,338	0.0%									5,338			
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0	
小計	299,927	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	294,589	5,338		0	
経常行政コスト a	16,515,616		1,784,369	2,186,929	6,565,483	1,516,701	1,201,988	786,021	1,978,696	195,499	294,589	5,338	3	
(構成比率)			10.8%	13.2%	39.8%	9.2%	7.3%	4.8%	12.0%	1.2%	1.8%	0.0%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	434,433		21,612	12,386	294,421	47,154	2,672	788	29,913	0	0		0	25,487
2 分担金・負担金・寄附金 c	92,795		0	1,688	80,526	915	7,876	0	0	0	0		0	1,790
経常収益合計 d	527,228		21,612	14,074	374,947	48,069	10,548	788	29,913	0	0		0	27,277
d/a	3.19%		1.2%	0.6%	5.7%	3.2%	0.9%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	15,988,388		1,762,757	2,172,855	6,190,536	1,468,632	1,191,440	785,233	1,948,783	195,499	294,589	5,338	3	△ 27,277

(3) 平成24年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,039,640	9,266,954	45,292,628	△ 12,091,973	572,031
純経常行政コスト	△ 15,988,388			△ 15,988,388	
一般財源					
地方税	5,328,761			5,328,761	
地方交付税	7,328,113			7,328,113	
その他行政コスト充当財源	1,065,928			1,065,928	
補助金等受入	3,091,885	407,912		2,683,973	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 168,121			△ 168,121	
公共資産除売却損益	2,553			2,553	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			498,151	△ 498,151	
公共資産処分による財源増		0	△ 500	500	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,002,736	△ 1,002,736	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,011,192	1,011,192	0
減価償却による財源増		△ 329,522	△ 1,743,957	2,073,479	0
地方債償還に伴う財源振替			1,551,642	△ 1,551,642	
資産評価替えによる変動額	36,568				36,568
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 5,653	△ 63,997	△ 64,690	123,034	
期末純資産残高	43,731,286	9,281,347	45,524,818	△ 11,683,478	608,599

(4) 平成24年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,942,185
物件費	2,640,008
社会保障給付	3,079,686
補助金等	1,185,201
支払利息	294,589
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,059,282
その他支出	528,844
支出合計	13,729,795
地方税	5,320,982
地方交付税	7,328,113
国県補助金等	2,619,997
使用料・手数料	434,296
分担金・負担金・寄附金	92,078
諸収入	206,971
地方債発行額	1,005,343
基金取崩額	0
その他収入	844,173
収入合計	17,851,953
経常的収支額	4,122,158

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,325,971
公共資産整備補助金等支出	415,333
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,095
支出合計	2,830,399
国県補助金等	471,888
地方債発行額	1,446,964
基金取崩額	0
その他収入	1,248
収入合計	1,920,100
公共資産整備収支額	△ 910,299

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	750
貸付金	944,774
基金積立額	550,913
定額運用基金への繰出支出	9,337
他会計等への公債費充当財源繰出支出	437,051
地方債償還額	2,178,670
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,121,495
国県補助金等	0
貸付金回収額	923,626
基金取崩額	0
地方債発行額	20,000
公共資産等売却収入	2,553
その他収入	20,913
収入合計	967,092
投資・財務的収支額	△ 3,154,403

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	57,456
期首歳計現金残高	800,761
期末歳計現金残高	858,217

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,140千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,539,906	千円
繰越金	△ 800,761	千円
地方債発行額	△ 2,472,307	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 20,681,689	千円
地方債元利償還額	2,472,119	千円
財政調整基金等積立額	550,355	千円
基礎的財政収支	607,623	千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

2. 平成24年度連結会計財務4表

(1) 平成24年度連結会計貸借対照表

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	52,984,988	①普通会計地方債	21,723,110
②教育	27,619,097	②公営事業地方債	19,422,165
③福祉	4,344,611	地方公共団体計	41,145,275
④環境衛生	14,973,509	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,888,854	①一部事務組合・広域連合地方債	1,945,100
⑥消防	1,235,072	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,592,743	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,945,100
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	107,638,874	(4) 引当金	5,016,453
(2) 無形固定資産	1,043	(うち退職手当等引当金)	4,916,453
(3) 売却可能資産	725,043	(うちその他の引当金)	100,000
公共資産合計	108,364,960	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	48,106,828
(1) 投資及び出資金	114,749	2 流動負債	
(2) 貸付金	204,065	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,798,464	①地方公共団体	3,443,172
(4) 長期延滞債権	1,020,728	②関係団体	132,259
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,575,431
(6) 回収不能見込額	△ 646,999	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,491,007	(3) 未払金	291,500
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	229,165
(1) 資金	5,483,253	(5) 賞与引当金	258,323
(2) 未収金	309,128	(6) その他	35,099
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,389,518
(4) その他	19,570	負 債 合 計	52,496,346
(5) 回収不能見込額	△ 26,113	純 資 産 合 計	66,145,459
流動資産合計	5,785,838	資 産 合 計	118,641,805
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	118,641,805
資 産 合 計	118,641,805		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	2,051,725千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,613,676千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,862,691千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,174,767千円です。

(2) 平成24年度連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他
(1)人件費	4,162,908	12.1%	167,973	563,477	1,248,795	467,860	237,878	550,337	760,288	166,279			
(2)退職手当等引当金繰入等	186,545	0.5%	△ 1,132	△ 45,155	△ 208,312	9,469	△ 27,817	△ 1,020	459,184	1,327			
(3)賞与引当金繰入額	258,324	0.7%	11,281	36,861	77,157	22,011	15,561	35,232	49,344	10,876			
小計	4,607,777	13.4%	178,122	555,183	1,117,640	499,360	225,622	584,549	1,268,816	178,482			3
(1)物件費	4,204,959	12.2%	100,687	755,188	888,808	1,655,029	228,846	91,112	468,092	14,176			21
(2)維持補修費	494,425	1.4%	278,604	34,290	21,249	124,569	7,327	9,751	18,616	19			
(3)減価償却費	3,507,252	10.2%	1,461,778	713,893	205,259	627,987	2,444,818	87,927	165,990	0			
小計	8,206,636	23.8%	1,841,069	1,503,371	1,115,316	2,410,585	480,991	188,390	652,688	14,195	0		21
(1)社会保険給付	17,610,736	51.1%		50,794	17,432,110	127,832							
(2)補助金等	2,596,535	7.5%	188,327	77,581	1,913,642	53,174	220,703	15,556	122,927	3,625			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共費並整備補助金等	574,125	1.7%	173,887	0	90,091	25,024	274,672	0	10,451	0			0
小計	20,781,396	60.3%	363,214	128,375	19,435,843	206,030	495,375	15,556	133,378	3,625	705,538		0
(1)支払利息	705,538	2.0%									705,538		
(2)回収不能戻込計上額	49,260	0.1%									49,260		
(3)その他行政コスト	138,480	0.4%	0	0	115,725	22,755	0	0	0	0			0
小計	893,278	2.6%	0	0	115,725	22,755	0	0	0	0	705,538		49,260
経常行政コスト a	34,489,087		2,382,405	2,186,929	21,784,524	3,138,730	1,201,988	788,495	2,054,892	196,302	705,538	49,260	24
(構成比率)			6.9%	6.3%	63.2%	9.1%	3.5%	2.3%	6.0%	0.6%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	491,519		21,612	12,386	347,606	47,154	2,672	4,689	29,913	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	6,642,766		42,335	1,688	6,963,306	△ 378,909	7,876	2,222	△ 753	0	0		5,001
3 保険	2,540,685				2,540,685								
4 事業収益	2,536,822		444,579	0	230,702	1,861,541	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	162,428		44,122	0	83,285	35,021	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	12,374,120		552,648	14,074	10,165,484	1,564,807	10,548	6,911	29,160	0	0		30,488
b/a	35.9%		23.2%	0.6%	46.7%	49.9%	0.9%	0.9%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	22,114,967		1,825,757	2,172,855	11,619,040	1,573,923	1,191,440	781,584	2,025,732	196,302	705,538	49,260	24
一般財源 振替額													△ 30,488

(3) 平成 24 年度連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	64,821,885
純経常行政コスト	△ 22,114,967
一般財源	
地方税	5,328,761
地方交付税	7,328,113
その他行政コスト充当財源	1,094,969
補助金等受入	9,796,309
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 168,121
公共資産除売却損益	△ 17,249
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	36,568
無償受贈資産受入	0
その他	39,191
期末純資産残高	66,145,459

(4) 平成24年度連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,902,210
物件費	4,205,534
社会保障給付	17,610,737
補助金等	2,596,535
支払利息	705,538
その他支出	801,028
支出合計	30,821,582
地方税	7,660,826
地方交付税	7,328,113
国県補助金等	6,455,949
使用料・手数料	491,363
分担金・負担金・寄附金	6,605,984
保険料	2,514,046
事業収入	2,531,970
諸収入	304,495
地方債発行額	1,128,623
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	138,940
その他収入	933,321
収入合計	36,093,630
経常的収支額	5,272,048

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,480,739
公共資産整備補助金等支出	574,125
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	190,194
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,245,058
国県補助金等	1,000,516
地方債発行額	2,686,777
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	65,184
収入合計	3,752,477
公共資産整備収支額	△1,492,581

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,081
貸付金	1,944,774
基金積立額	124,735
定額運用基金への繰出支出	9,337
地方債償還額	4,059,491
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	47,806
支出合計	6,187,224
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,923,626
基金取崩額	0
地方債発行額	986,256
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,553
収益事業純収入	0
その他収入	21,424
収入合計	2,933,859
投資・財務的収支額	△3,253,365

翌年度繰上充用金増減額	△79,923
当年度資金増減額	446,179
期首資金残高	5,035,798
経費負担割合変更に伴う差額	1,276
期末資金残高	5,483,253